

様式第2 (第12条関係)

加入国際学術団体に関する調査票

1 国際学術団体活動状況 (内規第11条 活動報告)

団体名	和	科学技術データ委員会
	英	Committee on Data for Science and Technology (略称 CODATA)
	団体 HP (URL)	http://www.codata.org (日本学術会議が加盟していることの記載 <input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無) http://www.codata.org/membership/national-members
国際学術団体における最近のトピックについて (学術の進歩、当該団体の推進体制の変化、国際機関・政府・社会との関わり方等)		ICSU, IAP, ISSC, TWAS による国際科学協定:ビッグデータの時代におけるオープンデータ (Science International Accord on 'Open Data in a Big Data World) の締結に大きな役割を果たした。
政策提言や世界の潮流になりそうな研究テーマ・研究方式・研究助成方式等について		時代に先行する課題については Task Group, Working Group への活動資金助成を公募方式で実施している。最近では、データのオープン化に関連したデータサイテーション、知財に関連する政策的枠組み、制度設計、普及活動など、各国の利害関係を調整しながら科学技術の進展に貢献するための議論を継続している。
日本人役員によるイニシアティブ事項や日本からの参加によって進展や成果があったものについて		五條堀孝氏が副会長、濱口宏夫氏が執行役員として国際的なデータ活動全体の方向付けに大きな貢献している。また目的を特化した活動では、Microbiology に関して菅原秀明氏のグループが中心になってタスクグループの活動を展開し、材料データに関する議長としては芦野俊宏氏、Data Citation に関しては、村山泰啓氏、地球惑星科学関連データのインターオペラビリティに関しては能勢正仁氏、データ出版に関しては岩田修一、災害に関する LOD に関しては鎗目雅氏、村田健史氏、岩田修一が、それぞれの分野で大きな貢献をしている。
加入していることによる日本学術会議、学会、日本国民への効果やメリットについて		科学技術データに関する日本国内の活動は小規模かつ散発的な活動が多く、国際的な存在感のある活動は少ない状況にあった。そうした状況の中で世界的な 'Big Data' ブームが始まり、そうしたブームに煽られて国内的な活動がようやく着目され始めた段階である。約半世紀に及ぶ CODATA の活動の核心は、データの意味を徹底的に探りながら科学・技術としての価値を創出することにある。CODATA の諸活動は、めまぐるしく変化する世界の動向をキャッチアップしながら、データ活動の核心的な使命を念頭に置き国力に見合った適正なレベルの国際貢献を考える基盤を与える場となっている。
その他 (若手研究者・女性研究者育成法、科学者の倫理に関する当該国際学術団体の基本方針や憲章、資金提供ソースの発掘における画期的な方策等の特記事項など)		開発途上国を中心に情報格差を改善するため科学技術データの共有と活用を促進するための教育用ワークショップを展開している。そうした文脈で活動を続けている若手のデータサイエンティストのキャリアパスに関するワーキンググループには、土光智子氏がコアメンバーとして参加している。

様式第2 (第12条関係)

2 今後の予定について (内規第11条 活動報告)

総会、理事会の日本開催の予定について (招致等の予定も含め)	日本からの提案内容 (例えば下記のインターフェイス) についてプロトタイプが準備できた段階で積極的に提案したい。
日本人の役員立候補等の予定について	執行役員として東京大学副学長小関敏彦教授を推薦している。また、世界のデータ活動を先導する会長候補を擁立する機会を探っている。
現在、検討中の日本からの提言や推進するプロジェクト等の動きについて	原発事故を契機に顕在化した学術の課題を、データを通じた学術の在り方、創り方についての再検討する作業: 科学技術データと社会とのインターフェイスとしての知的基盤の確立を提案している。こうした大局観の変革を要する大きな課題に取り組むためには、継続的、集中的かつ戦略的に作業するための組織が必要であるが、極めて大きな課題であるために予備的な作業を継続している。

3 国際学術団体会議開催状況 (内規第11条 活動報告)

総会・理事会・各種委員会等の状況 (過去5年間及び今後予定されているもの)	総会開催状況	2012年 (開催地: 台北)、 2014年 (開催地: ニューデリー)、 2016年 (開催地: デンバー)、 2018年 (開催地: 未定)		
	理事会・役員会等開催状況	2011年 (開催地: パリ)、 2012年 (開催地: パリ)、 2013年 (開催地: パリ)、 2014年 (開催地: エルサレム)、 2015年 (開催地: パリ)、 2016年 (開催地: ワシントン)、		
	各種委員会開催状況	2011年 (開催地: パリ)、 2011年 (開催地: ウランバードル)、 2011年 (開催地: 北京)、 2012年 (開催地: リオデジャネイロ) 2013年 (開催地: パリ)、 2014年 (開催地: 北京)、 2015年 (開催地: バンガロー)、 2016年 (開催地: 北京)、 2016年 (開催地: ジュネーブ)、 2016年 (開催地: 東京)		
	研究集会・会議等開催状況	2011年 (開催地: パリ)、 2011年 (開催地: バークレイ)、 2011年 (開催地: メルボルン)、 2012年 (開催地: 北京)、 2014年 (開催地: ナイロビ)、 2015年 (開催地: ジャカルタ)、 2015年 (開催地: パリ)、 2016年 (開催地: オタワ)、 2016年 (開催地: トリエステ)、 2016年 (開催地: デンバー)		
上記会議等への日本人の参加・出席状況及び予定	2012年 CODATA 総会 (台北)、25名 (代表派遣: 長島昭) 2014年 CODATA 総会 (ニューデリー)、12名 (代表派遣: 岩田修一)			
国際学術団体における日本人の役員等への就任状況 (過去5年)	役職名	役職就任期間	氏名	会員、連携会員の別
	副会長	2010~2018	五條堀孝	(22期) 会員・ 連携
	執行役員	2010~2014	濱口宏夫	(22, 23期) 会員 連携

様式第2 (第12条関係)

	編集長	2008～2014	岩田修一	(23期) 会員・ <u>連携</u>
出版物	1 定期的 (随時) 主な出版物名 Data Science Journal			
	2 不定期 (書籍) 主な出版物名 Springer Monograph シリーズ			
活動状況が分かる年次報告等があれば URL を記載 (http://www.codata.org/archives/index.html)				

様式第2 (第12条関係)

4 国際学術団体に関する基礎的事項 (内規第3条、4条、5条)

国内委員会 (内規4条第3号)	委員会名	国際サイエンスデータ分科会
	委員長名	岩田修一
	当期の活動状況	<p>(開催日時 主な審議事項等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 会第1回 平成27年1月19日 分科会委員の紹介、分科会の役員の互選、今後に向けて(提言等) ● 第2回 平成27年3月4日 小委員会の活動に関する議論 2. 学術フォーラムについて ● 第3回 平成27年3月9日 学術フォーラムのフォローアップ ● 第4回 平成28年1月12日 RDA対応の活動について、CODATA総会への体制について 3小委員会の合同会議として、WDSのIPOの次期5年間の活動方針、メタデータ、オープンサイエンスなどについて議論を交わした。 ● 第5回 平成28年3月4日 CODATA・WDS・データ拠点各小委員会の活動報告
内規第3 (国際学術団体の要件関係)	国際学術交流を目的とする非政府かつ非営利的団体である <input checked="" type="radio"/> 1. 該当する 2. 該当しない ※根拠となる定款・規程等の添付又はURLを記載 (http://www.codata.org/about/constitution.pdf)	
	各国の公的学術機関及び学術研究団体等が国際学術団体に国を代表する資格を有して加入するものが、主たる構成員となっている(主たる構成員が、いわゆる「国家会員」であるか否か) <input checked="" type="radio"/> 1. 該当する 2. 該当しない ※根拠となる資料の添付又はURLを記載 (http://www.codata.org/about/constitution.pdf)	
	下記の事項(ア～エ)のいずれか一つに該当するか(該当するものに○印) ア 個々の学術の専門分野における統一かつ世界的な組織を有するもの イ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、統一かつ世界的な組織を有するもの <input checked="" type="radio"/> ウ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、ア又はイの国際学術団体を連合した世界的組織を有するもの エ 構成員のうち、各国代表会員がアジア地域等我が国が関係する地域等に限られるものであって、当該国際学術団体の研究の領域が複数の専門分野にわたるもの	
	10カ国を超える各国代表会員が加入している <input checked="" type="radio"/> 1. 該当する 2. 該当しない	
	加入国数及び	(22 ヶ国)

様式第 2 (第12条関係)

	主要な各国代表会 表会員を 10 記載	・ 各国代表会員名／国名 Ahltuv Nlv (Israel), Autio Petra (Finland), Bartolo Laura (USA), Branton Robert (Canada), Dillo Ingrid (Netherland), Gvishianl Alexei (Russia), Kostiantyn Yefremov(Ukraine), Kumar Anil (India), Laughton Paul (South Africa), Thorley Mark (UK)
--	---------------------------	---